

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日
上場取引所 東
福

上場会社名 株式会社NICS

コード番号 222A URL <https://www.nics.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 木村 裕一 TEL 0863 (32) 5111

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

発行者情報提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	753	△0.4	19	△35.5	25	△20.0	0	△98.2
2024年12月期	756	3.9	29	△47.0	32	△43.4	33	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	0.14	0.14	0.5	6.9	2.6
2024年12月期	8.09	7.84	30.8	8.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	355	126	35.4	29.69
2024年12月期	391	130	33.3	31.02

(参考) 自己資本 2025年12月期 126百万円 2024年12月期 130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△88	25	△19	63
2024年12月期	148	16	△60	146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	1.78	1.78	7	22.0	6.7
2025年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	4	—	3.3
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年12月期(予想)については、配当金額は未定のため記載しておりません。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	751	△0.2	17	△11.8	17	△33.9	12	1976.3	2.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	4,445,300株	2024年12月期	4,400,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	200,000株	2024年12月期	200,000株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,214,975株	2024年12月期	4,150,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年12月期)における世界経済は、地政学的リスクの長期化や通商政策を巡る不透明感が継続する中、特に米国における関税政策の影響がグローバルな設備投資や物流関連分野に波及しました。国内経済においても、企業の投資判断は慎重姿勢が強まり、先行き不透明な状況が続きました。当社の属する情報通信業界においては、デジタル化やDX投資の需要は底堅く推移したものの、経済安全保障を背景とした制度変更や審査プロセスの厳格化により、公共性の高い分野や社会インフラ関連案件では案件の先送りが発生しました。

このような環境の中、当社の主力分野である港湾物流システム開発においては、主要取引先である三井E&S向け案件について、いわゆる「トランプ関税」の影響を受け、エンドユーザーである荷受け業者が投資判断を見送ったことから、特に上半期の作業量が著しく減少しました。また、当事業年度の中盤には、国土交通省関連工事においてセキュリティインシデントが発生しました。当該インシデントについては、当社にも一定の責任があると判断し、外部専門機関によるフォレンジック調査費用を当社負担としたことから、特別損失を計上しております。あわせて、役員退職金の支給に伴う費用についても、特別損失として計上いたしました。

さらに、当事業年度後半には経済安全保障推進法の改正により、港湾物流システム関連工事において事前審査を通過しなければ工事着手ができない制度となったため、従来想定していた当事業年度後半での追い込みが困難となりました。

一方で、これらの主力案件の減少を補うべく、当社は他の顧客分野での受注および開発に注力しました。特に、岡山県内を中心としたエンドユーザー向けシステム開発は堅調に推移し、新規顧客の獲得にも一定の成果を上げました。また、ハードウェア販売を中心とするSI営業は極めて好調に推移し、収益の下支えとなりましたが、上半期における港湾物流関連案件の落ち込みを完全に補うまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の業績は、売上高753,029千円(前年同期比0.4%減)、営業利益19,266千円(前年同期比35.5%減)、経常利益25,789千円(前年同期比20.0%減)、当期純利益597千円(前年同期比98.2%減)となりました。

なお、当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は250,418千円で、前事業年度末に比べ7,804千円減少しております。現金及び預金の減少82,555千円、電子記録債権(前事業年度は受取手形)の増加9,407千円、売掛金の増加8,700千円、契約資産の増加44,928千円、未取還付法人税等の増加11,797千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は105,573千円で、前事業年度末に比べ27,289千円減少しております。建物の減少1,498千円、土地の減少3,500千円、保険積立金の減少15,219千円、繰延税金資産の減少8,982千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は106,919千円で、前事業年度末に比べ10,061千円減少しております。買掛金の増加7,392千円、未払法人税等の減少7,626千円、前受金の減少5,216千円、1年内返済予定の長期借入金の減少8,971千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は122,539千円で、前事業年度末に比べ20,727千円減少しております。長期借入金の減少2,710千円、リース負債の増加412千円、退職給付引当金の増加759千円、役員退職慰労引当金の減少19,190千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は126,533千円で、前事業年度末に比べ4,304千円減少しております。資本金の増加1,028千円、資本剰余金の増加1,028千円、利益剰余金の減少6,878千円がその主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は63,630千円(前事業年度末比82,555千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は88,230千円(前年同期は148,518千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加額63,036千円、役員退職慰労引当金の減少額19,190千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は25,154千円(前年同期は16,676千円の獲得)となりました。これは主に有形固定

資産の売却による収入4,235千円、投資有価証券の売却による収入3,769千円、保険積立金の解約による収入26,362千円、保険積立金の積立による支出△5,579千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,480千円(前年同期は60,604千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11,681千円、配当金の支払額7,476千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度は、当事業年度に先送りとなった港湾物流システム関連の開発案件が順次再開される見込みであり、全体として仕事量の増加を見込んでおります。また、新たな取り組みとして営業アウトソーシングサービスを開始し、新規顧客の獲得を進めてまいります。開発面においては、生成AIをはじめとする最新の設備および技術を積極的に取り入れ、生産性の大幅な向上を図る方針です。さらに、成長戦略の一環として、小規模な受託開発会社またはITコンサルティング会社のM&Aについても検討を進めてまいります。

売上は増加するものの、一方で上場に伴う費用増加と人件費の大幅な上昇の影響から、利益率は低水準にとどまると予測されます。さらに、M&Aの取り組みも事業基盤の強化に寄与する要因として注視されます。

このような環境の中、翌事業年度(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)」に記載の通りであります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,186	63,630
受取手形	18,300	-
電子記録債権	-	27,707
売掛金	65,528	74,229
契約資産	12,336	57,264
商品	6,712	4,743
貯蔵品	87	70
前払費用	5,629	6,482
未収還付法人税等	-	11,797
その他	3,442	4,492
流動資産合計	258,223	250,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,827	9,827
減価償却累計額	△7,479	△5,978
建物(純額)	5,347	3,848
工具、器具及び備品	10,161	11,376
減価償却累計額	△8,851	△9,706
工具、器具及び備品(純額)	1,310	1,669
土地	3,500	-
リース資産	10,798	14,202
減価償却累計額	△4,455	△6,823
リース資産(純額)	6,343	7,378
有形固定資産合計	16,501	12,897
無形固定資産		
ソフトウェア	569	-
その他	82	82
無形固定資産合計	651	82
投資その他の資産		
出資金	70	70
投資有価証券	3,894	4,883
敷金及び保証金	6,765	6,765
保険積立金	69,896	54,676
繰延税金資産	34,879	25,897
その他	203	300
投資その他の資産合計	115,710	92,594
固定資産合計	132,863	105,573
資産合計	391,086	355,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,201	22,594
1年内返済予定の長期借入金	11,681	2,710
リース負債	1,786	2,461
未払金	39,704	41,148
未払費用	2,113	2,634
未払法人税等	7,883	257
未払消費税	12,846	13,026
前受金	7,852	2,636
預り金	8,910	9,449
賞与引当金	9,000	10,000
流動負債合計	116,981	106,919
固定負債		
長期借入金	3,358	648
リース負債	4,587	4,999
退職給付引当金	60,701	61,461
役員退職慰労引当金	74,620	55,430
固定負債合計	143,266	122,539
負債合計	260,247	229,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	44,028
資本剰余金		
資本準備金	10,270	11,298
資本剰余金合計	10,270	11,298
利益剰余金		
利益準備金	5,783	5,783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,774	64,896
利益剰余金合計	77,558	70,679
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	129,828	125,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	1,019
評価・換算差額等合計	438	1,019
新株予約権	571	507
純資産合計	130,838	126,533
負債純資産合計	391,086	355,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	756,350	753,029
売上原価	530,696	541,446
売上総利益	225,653	211,582
販売費及び一般管理費	195,799	192,316
営業利益	29,854	19,266
営業外収益		
受取利息	6	100
受取配当金	356	124
受取保険金	845	5,562
助成金収入	1,310	694
その他	185	349
営業外収益合計	2,704	6,831
営業外費用		
支払利息	273	242
その他	50	65
営業外費用合計	323	308
経常利益	32,234	25,789
特別利益		
投資有価証券売却益	8,031	1,435
特別利益合計	8,031	1,435
特別損失		
役員退職慰労金	-	14,045
損害賠償金	-	6,606
特別損失合計	-	20,651
税引前当期純利益	40,266	6,573
法人税、住民税及び事業税	17,660	560
法人税等調整額	△10,946	8,659
法人税等還付税額	-	3,243
法人税等合計	6,713	5,975
当期純利益	33,552	597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	25,000	10,270	10,270	5,000	46,845	51,845	△1,000	86,115
当期変動額								
新株の発行	18,000							18,000
剰余金の配当				783	△8,622	△7,839		△7,839
当期純利益					33,552	33,552		33,552
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	18,000	-	-	783	24,929	25,713	-	43,713
当期末残高	43,000	10,270	10,270	5,783	71,774	77,558	△1,000	129,828

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	1,304	1,304	571	87,990
当期変動額				
新株の発行				18,000
剰余金の配当				△7,839
当期純利益				33,552
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△865	△865	-	△865
当期変動額合計	△865	△865	-	42,847
当期末残高	438	438	571	130,838

当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	43,000	10,270	10,270	5,783	71,774	77,558	△1,000	129,828
当期変動額								
新株の発行	1,028	1,028	1,028					2,056
剰余金の配当					△7,476	△7,476		△7,476
当期純利益					597	597		597
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	1,028	1,028	1,028	-	△6,878	△6,878	-	△4,822
当期末残高	44,028	11,298	11,298	5,783	64,896	70,679	△1,000	125,006

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	438	438	571	130,838
当期変動額				
新株の発行				2,056
剰余金の配当				△7,476
当期純利益				597
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	580	580	△63	517
当期変動額合計	580	580	△63	△4,304
当期末残高	1,019	1,019	507	126,533

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,266	6,573
減価償却費	4,636	4,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,644	759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,390	△19,190
受取利息及び受取配当金	△363	△224
支払利息	273	242
受取保険金	△845	△5,562
投資有価証券売却益	△8,031	△1,435
売上債権の増減額 (△は増加)	127,137	△63,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,120	1,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,578	7,392
その他資産の増減額 (△は増加)	△4,727	△2,000
その他負債の増減額 (△は減少)	9,498	△2,522
その他	-	△225
小計	172,179	△71,462
利息及び配当金の受取額	363	224
利息の支払額	△271	△251
法人税等の支払額	△23,753	△16,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,518	△88,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,214
有形固定資産の売却による収入	-	4,235
投資有価証券の取得による支出	△2,235	△2,419
投資有価証券の売却による収入	20,201	3,769
保険積立金の積立による支出	△5,060	△5,579
保険積立金の解約による収入	3,771	26,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,676	25,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,993	△2,316
長期借入金の返済による支出	△18,772	△11,681
株式の発行による収入	18,000	1,993
配当金の支払額	△7,839	△7,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,604	△19,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,591	△82,555
現金及び現金同等物の期首残高	41,595	146,186
現金及び現金同等物の期末残高	146,186	63,630

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社の報告セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり純資産額	31円02銭	29円69銭
1株当たり当期純利益	8円09銭	0円14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円84銭	0円14銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	33,552	597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	33,552	597
期中平均株式数 (株)	4,150,000	4,214,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	129,333	125,340
(うち新株予約権 (株))	(129,333)	(125,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 資金の借入について

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

2. 借入の概要

(1) 借入先	おかやま信用金庫
(2) 借入金額	80,000千円

(3) 借入金利	0.5% (当初2年間) 1.15% (3年目以降)
(4) 借入実行日	2026年1月30日
(5) 借入期間	5年
(6) 返済方法	1ヶ月毎元金均等返済
(7) 担保状況	無担保 (岡山県信用保証協会保証付き)
(8) 資金使途	長期運転資金

2. 資金の借入れの目的

長期の借入れにより調達する資金については、事業運営および成長投資へ資金の拡充を図る目的であります。

3. 業績に与える影響

現時点で、当該借入による2026年12月期の業績への影響は軽微であると考えますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。